

## 「再版原蓄論」と現状分析

——山田盛太郎氏の戦前と戦後の分析について(三)——

沢田 幸治

—

ある資本主義国の現状分析を行なおうとする際、その分析理論の一つとして再生産論<sup>1)</sup>再生産表式論をあげることが一般にみとめられていることであるといつてよからう。そして、この再生産論によって日本資本主義の分析を行なった代表的論者として山田盛太郎氏の名をあげることが、一般にみとめられていることであるといつてよからう。われわれは、先に、山田氏が日本資本主義を分析する際に再生産論をどのように使用したかについて検討した<sup>(1)</sup>。そして、われわれは、山田氏の再生産論の使い方は、戦前の日本資本主義を分析する場合と戦後の日本資本主義を分析する場合とは異なっていると考へた。そして、その理由について、われわれは、分析対象である日本資本主義そのものが戦前と戦後では異なる性格の資本主義になっているためであるとした。すなわち、分析対象そのものが異なる性

格のものになっているため、説明すべき課題も異なるものとならざるをえず、したがってまた分析用具 $\parallel$ 理論の使い方とも異なつてこざるをえなかつたと考えたのであつた。この点、やや具体的にいえば、山田氏が分析を行なつた時期にすでにその型制の分解に直面していた戦前の場合と、分析の時点で、なお、終局的に構成を整え切っていない——その途上にある——（とわれわれには思われた）戦後の場合とでは、当然説明課題は異なるということ、そしてそのため分析理論たる再生産論の使い方——分析の仕方——も異ならざるをえないということである。（日清——日露）の両戦争を貫串する時期に構成を整えたとされる戦前の日本資本主義については、その基本構造を説明することによって、この資本主義における基本対抗・展望を示すことが課題であつたのに対して、戦後については、いわゆる「再版原蓄」を経て戦前とは比較にならないほどの発展をみせた重・化学工業をもつたとはいえ、この資本主義がはたして安定した構成を整えられるかどうかということを明らかにすることが山田氏の課題であつたとわれわれは考えたわけである。われわれはこのような説明課題の相違こそが分析理論たる再生産論の使い方——分析の仕方——の相違をひきおこした理由であると考えたわけである。

このようにわれわれは再生産論の使い方<sup>(2)</sup>の相違に注目して山田氏の分析方法を検討したのであるが、それに続いて、われわれは氏の農業 $\parallel$ 土地所有の扱い方——資本主義におけるその位置づけの仕方についても検討した。その検討を行なつたのは、山田氏の場合には、農業 $\parallel$ 土地所有の扱い方が、戦前の資本主義に対してと戦後の資本主義に対してでは大きく異なつていようにみえたからである。そして、このとり扱い方 $\parallel$ 位置づけの相違についても、われわれは、先の再生産論についての場合と同様、戦前と戦後では資本主義の性格が異なり、したがってまた説明課題が異なつているためであると考えた。

以上、われわれは、山田氏における再生産論の使い方<sup>(2)</sup>の相違や農業 $\parallel$ 土地所有の資本主義における位置づけの仕方

の相違は分析対象たる資本主義の性格の相違と、そのことによる解明課題の相違によるものと考えたわけである。このように、山田氏の分析の仕方の方の相違の基礎となっているのは氏の戦前と戦後の資本主義の性格についての見解であろう。すなわち、それらを異なる性格の資本主義、極言すれば別個の資本主義とみなしていることにあるといえよう。たしかに、戦争と敗戦を、そしてそれに続く戦後諸改革という一連の過程の間にはさんだ戦前と戦後では、資本主義の性格にも大きな相違が存在せざるをえないであろう。それゆえ、氏が戦前と戦後を全く異なる資本主義であるかのようにとり扱ったのも——われわれにはそのように見えるのだが——当然のことといふべきかもしれない。しかし、一方、両者の性格にどれほど大きな相違が存在しようとも、戦後の日本資本主義が戦前の資本主義を受け継いで発展してきたものであるということも否定しえない事実であろう。したがって、両者の間に一個同一の資本主義の連続<sup>II</sup>発展という関係をもとめることも当然可能であり必要なことといわなければならないだろう。しかし、このように連続したものとして戦前と戦後をとらえることが必要であるとすれば、山田氏のようなとらえ方は、不十分なとらえ方——誤まったとらえ方ということにならざるをえない。そこで、いったい戦前と戦後の日本資本主義の関係はどのようにとらえられるべきだろうかという問題が生じることになる。周知のようにこの問題は、「断絶」説と「連続」説といわれて論争されてきたところの問題である。そして、いうまでもなく山田氏は両者の関係を「断絶」面を強調してとらえているといつてよからう。そこで、何故氏がそのようなとらえ方をしたのかという問題が生じることになる。戦前と戦後の関係について、その断絶という側面を一方的に強調した場合、当然存在したであろう両者の間の連続という側面は軽視されることにならざるをえない。しかし、そのようなとらえ方をした場合に、戦前と戦後の資本主義の統一的な把握は不可能とならないであろうか。そもそも山田氏にあっては、戦前と戦後の関係の統一的な把握は問題にならなかったのであろうか。

小稿の課題は、ここで簡単にみた以前の拙稿での考察——山田氏の資本主義分析の方法についての考察を補足する意味で、右にのべた山田氏における戦前と戦後の資本主義の関係についての見解を検討することである。そして、そのことを通して、資本主義分析のための一視角を獲得しようとするものである。

(付)

山田氏の分析方法については、のべたとおり、かなり以前に二つの論文を発表したのであるが、それらを発表した時点で、実は、ここでとりあげる問題についての検討もかなり行なっていた。しかし、それを行なっていた一九八〇年代末から九〇年代初頭にかけてわれわれは世界的な激動——ソ連・東欧等のいわゆる「社会主義」体制の崩壊という激動に直面した。このような激動——「社会主義」の崩壊という事実を考慮に入れた時、社会主義世界体制の発生——存在を戦後分析の一前提にしているように見える山田氏の見解の検討の必要性は、はたして、どこにあるのかということと考えざるをえなくなり、この問題の検討をしばらく中断していたわけである。「これに加えて、山田氏の戦後分析の一つの焦点が、いわゆる戦後重・化学工業の分析におかれていたわけであるが、現在、わが国で最大の問題になっているのは、そうした重・化学工業ではなく、いわゆるM・E産業等、先端産業であるという事情も問題の検討を中断させたもう一つの理由として加わる。ありていにいえば、山田氏の見解を検討することは、すでに過去完了に属する問題を検討することになるのではないのかという危惧をもったわけである。」しかし、世界的な状況と生産力の水準において大きな変化があったとしても、山田氏が見すえていた戦後日本資本主義の基本構造——とそこに存する「矛盾」——は今日においても、根本的な変化をみせていないのではないのかと考えなおすにいたり、ここに問題の検討を再開することにしたというわけである。したがって、あるいは古い歌を歌うことになるかも知れないが、それが自



らの認識が歌う白鳥の歌でないことをと願うばかりである。

## 二 いわゆる「断絶説」への批判

戦前と戦後の日本資本主義の関係についての見解には、いわゆる断絶説と連続説が存在するわけだが、それぞれの見解の代表的論者としてあげられてきたのは、前者については山田盛太郎氏、後者については大内力氏であった。この点、例えば、次のようにのべられているところである。

「敗戦・占領・戦後改革を画期とする日本資本主義の変化について、その国家独占資本主義体制の発展・成熟という連続面を本質規定とするか、それともその日本資本主義の構造的性質の変化という断絶面を本質規定とするかによって、大内氏に代表される連続説と山田盛太郎氏に代表される断絶説と、二つの相対立する有力な見解が存する<sup>(3)</sup>」。

この断絶説と連続説という両見解の対立は、「いわゆる日本資本主義論争以来の、戦前日本資本主義の理解に関する見解の相違に起因している」とみなされているのであるが、<sup>(4)</sup>ともあれ、まずは、断絶説に対する批判者であり、したがって連続説の代表的論者と目されていた大内氏の見解をみることにしよう（むろん、今日では、こうした観点を継承し発展させた労作は多くあるが、ここでは、山田氏に対する批判を鮮明にするために、そうした最近の研究成果ではなく、あえて、大内氏自身の見解をみることにする）。

さて、戦前と戦後の関係を問題にする際に大内力氏が強調されるのは「一五年戦争」期における資本主義の推移に变化についてであった。次のとおりである。

「ところで……一五年間の歴史のなかでおこった日本経済の変化について、……解明しておかなければならない。というのは、この一五年間は戦争によってほとんどおおわれており、日本経済の構造変化も、直接的には戦争の必要に

もとづいて生じたものなのであるが、しかしそれはけっしてたんに一時的偶然的な変化とはいえないものだからである。むしろこの変化自体が、国家独占資本主義的経済体制の発展強化をいみするものであるとともに、ここでつくりだされた変化を出発点にして、戦後の日本経済の構造は規定されていると考えざるをえない。そのいみで、戦後の経済は、戦争の遺産のうえに立てられたのであり、この構造変化のいみを無視することはゆるされない<sup>(5)</sup>のである。

みられるように、大内氏は、戦前と戦後の関係を問題にする時、一五年戦争の間における日本経済の「変化」に重要な意味をもたせているわけであるが、では、この期における日本経済の「変化」とは具体的にはどのような変化のことであつたらうか。大内氏の指摘されるもののうち、とくに重要と思われる若干の点について次にみておこう。

大内氏がまず第一にあげるこの期における日本経済の変化は、「経済構造」の「高度化」ということである。氏はこの点について、この期において「工業生産のほうは農業生産よりはるかに早く増大し」、この間に「それだけ工業化」がすすんだということ、そして、「工業生産のなかでは……重・化学工業の拡大がはるかに早く、繊維によって代表される軽工業の比重はずっと小さくなっている」ということ、「こうして、日本の工業の構成は、戦時中にすでに重・化学工業中心に再構成されていた」ということ、以上の点を指摘され、「そのなかで戦後の産業構造が用意されたとみていい。」とされている。(以上、大内、二六四―二六五頁)。

第二の点としてあげられているのは、「右にみたような工業生産の急激な拡大と重・化学工業化の進展によって」生じた「独占の側」における「大きな変化」ということについてである。氏は、この点について、まず、「きわめて一般的にいえば」それは、この間に「資本の集中・集積」が進み、「独占資本」が「巨大化」したことだとされているのであるが(以上、大内、二六六―二六八頁)、この点に関して、より具体的に「独占資本の内容に質的な変化が生じてきたこと」に注目しておかなければならない」とのべられ、とくに、次の二点に注意をむけられている。そのうちの一つは「旧

財閥の編成がえ」ということである。

「これまで旧財閥は、一族が完全に支配力をもった本社を中核とした、きわめて封鎖的な組織をなしており、株式についても、金融についても、財閥内部で保有され調達される傾向がきわめて強かった。そのいみで、社会的資金を動員するという点ではいちじるしく立ちおくれた、不合理な構造をもっていたのである。そしてそのことは何よりも、財閥が鉱業をべつとすれば、商業、金融、運輸といった流通過程の諸事業に重点をおいており、生産的基盤、とくに重・化学工業の基盤において弱体であったことに由来するものであった。……だがこの時期になって重・化学工業のウェイトが大きくなってき、財閥も活発にこの部面に進出するようになるにつれて、このような封鎖的な形態をいつまでも維持することは不可能になってきた。そこでこの時期に財閥は大幅な編成がえをとげてゆくのであるが、……一言でいえばそれは一方では株式を公開しつつ、社会的資金の動員によって、つぎつぎ要求された新投資に対応しようとし、他方では諸事業から財閥一族や子飼いの番頭が退いて有能なサラリーマン経営者がこれにかわってゆくという過程であった。いわば一種の経営者革命がおこなわれたわけであり、それによって財閥は典型的なコンツェルンの形態にほぼ近づいていったのである。そしてそれとともに銀行と傘下企業との結合関係が強められ、系列融資の形がととのってきた。それは戦時の金融統制によっていっそう促進されたものではあったが、しかし結果的にはそれも財閥の近代化の一指標たりうるものであった。戦後の財閥解体―再編成の過程は、じつはこのときその原型がつくられたのである。」（大内、一六九―七〇頁）。

独占資本の内容に生じた質的な変化として氏があげられているもう一つの点は「いわゆる新興財閥の発展」ということである。大内氏は、この新興財閥について、「ごく一般的に言えば……第一次大戦後、重・化学工業に進出することによってしだいに大きくなり、とくにこの時期のはじめに、軍部との結合を強めつつ、軍需生産の分野で巨大なコ

ンツェルンを形成していった」とされている。(大内、二七〇頁)。

この期に生じた重要な変化として大内氏があげられている第三の点は、「農業における変化」についてである。この農業における変化としては具体的には次のようなことがあげられている。すなわち、まず、(一)農業から農外へ「流出する人口に」おける変化としては、「農家から男子が直接間接大工業に吸収されてゆくようになった」ということを、また「新規学卒者が直接重・化学工業に吸収される傾向が強まった」ということを、そして、(二)「農民層の動向」における変化としては、「上層專業農家層が伸びてゆく動きをみせて」いるということ、あるいは「兼業農家」が「激増」しているということ、また、(三)土地所有の面における変化としては、「地主の退潮が決定的になった」ということを、そして最後に、(四)「農業生産の側面」における変化としては、農業生産物の構成において「養蚕が一貫して凋落し、その他の穀物がいちじるしくのびている」ということや「農業技術」が「発達」したということなどをあげられている(以上、大内、二七四―八〇頁)。このうち、(一)としてあげられている土地所有の面における変化については、山田氏の戦前日本資本主義についての規定——「軍事的半農奴制的」型制規定(傍点・沢田)——とも深く関係することなので、いま少しくわしく引用しておこう。

「日華事変以後は、五町以上の地下は急速にへり、とくに五〇町以上の大地主層のへり方はいちじるしい。また不耕作地主がへって耕作小地主がふえている。だが、それよりも、種々の政策的な手段によって、地主と小作関係が大幅に変えられたことのほうが、よりめだつ動きであろう。これも日華事変にはいつてからとくにめだつことであるが、まず一九三八年の農地調整法によって、事実上小作権が物権化されるとともに、地主の土地取上げが強く制限されるようになった。ついで三九年には小作料統制令ができ、小作料の引上げが禁じられるとともに、適正小作料の設定という形で、一部ではその引下げが強制された。さらに四〇年からは米の統制が開始されたが、ここでは在村地主の保

有米をのぞき他の小作米は、すべて小作人が地主にかわって供出し、その代金を地主に支払うという制度がとられることによって、小作料は大部分事実上金納化された。ついで四一年度産米からは、生産者の供出米についてはすべて——地主に代って供出した分もふくめて——奨励金が交付されるようになったが、地主に支払う小作料の計算の基礎となる地主米価はがいして据置かれたから、小作料はいちじるしく引下げられる結果を生んだ。……こうして、事実上小作料は敗戦までに、その本質的意義を失ってしまったのである。他方、これとやらんで自作農創設事業も拡大されたし、法制的にも、また事実上も、地主に土地の開放をあるていど強制しうる体制もできてきた。それは農地改革に比べればむろんずっと小規模の、かつ弱い措置にすぎなかったが、それでも地主を排除しようとする動向の拡大としてこれをみれば、重要なみをもつものであったといわなければならない。」(大内・三七八頁)

以上、大内氏が指摘される「一五年戦争」の過程における日本経済の変化をみたわけであるが、こうした変化の延長線上に氏は戦後の日本経済のありようを展望されたわけである。戦前日本資本主義と戦後のそれとの関係を問題にする時、単に一五年戦争の期間についてみるだけでは、むろん不十分であろう。しかし、われわれの当面の目的にとつては、すなわち、連続説の特徴を知るためには、ここで大内氏が指摘されている一五年戦争の期間における日本経済の変化についての指摘をみるだけでも足りるであろう。これによって大内氏が戦前と戦後の関係をいかなる意味で「連続」していると考えられているのかは一応理解できるからである。

さて、以上のように大内氏においては、戦前と戦後の資本主義は、いずれも——一五年戦争の期間も含めて——国家独占資本主義下の資本主義であり、戦前における日本経済の変化は、戦後の日本経済に連なっていく変化とみなされているわけである。連続説の代表的見解であるとされる所以であろう。

では、次に、戦前と戦後の関係について以上のようなとらえ方をされる大内氏の山田批判についてみてみよう。少

し長くなるが大内氏の見解を引用することで、それをみることにしよう。

「山田博士の『分析』は、その「序言」においては、日本における産業資本確立の過程を明らかにすることを目的とするようにとかれている。しかし、じっさいにはそのような歴史的過程を説明するというよりは、むしろこの過程によって確立された資本主義の『特殊日本型』を明らかにすることに重点がおかれていると断言している。そこで、この山田博士によって描き出された『特殊日本型』の特徴をみれば、つぎのようなことになる。すなわち、

第一に、山田博士によれば、日本経済の『基柢』には『半封建的土地所有制Ⅱ半農奴制的零細農耕』があるとされている。すなわち、山田博士の理解では、日本資本主義は農業諸関係、とくにそこにおける土地所有制を基盤として成立しているものであり、この『基柢』が日本資本主義全体を規制しているのである。このような土地制度史観がすでに野呂のばあいにもみられた……が、山田博士のばあいにはそれがきわめて強くなっており、土地制度が一方的に全経済の歴史的な性格を規制するという論理構成がとられている。……

第二に、右のこととどうぜん関連するが、山田博士の理解する日本資本主義には、歴史的な発展がなく、いわんや段階的な変質がないと断言している。たとえばこの『基柢』をなす『半封建的土地所有制Ⅱ半農奴制的零細農耕』は、地租改正の過程で創出されたものであるが、しかしそれはじつは『鎌倉府以降の隷農制的Ⅱ半隷農制的従属関係の再出確保』なのである。そしてそれは一九三〇年代まで、本質的な変化なしに存続していたものようにとされている。もちろん、山田博士も、『明治三十年乃至四十年の頃』に産業資本が確立したとか、金融資本が『日露戦争前後、殊に四十年頃を起点とし、特に大戦中、大正七年頃本格的転化完成』した、とかいった段階区分をされていないわけではない。しかしそれにもかかわらず、全体としては、ただ日本資本主義の固定的な型の検出がこころみられているだけであって、この型そのものがいかなる歴史的変質過程のなかにあるかはすこしも明らかにされていないのである。



……」(大内、五八一六〇頁)。

以上、少し長く引用したが、この引用にみられる大内氏の講座派理論(山田理論)批判をまとめてみれば、それは次の二点にまとめることができよう。すなわち、山田氏にあっては、①土地制度が一方的に全経済の歴史的性格を規制するという論理構成になっているということ、<sup>(7)</sup>そして、そのことと関連して、②日本資本主義には歴史的發展がないかのように理解されているということ、ましてや段階的変質はみとめられない説明になっているということ——歴史的發展の認識欠如——以上の二点にまとめられよう。

以上、簡単にではあるが、連続説の代表的理論家とされる大内氏の見解と氏による山田理論の批判についてみた。

ここでみた大内氏の山田理論批判は、すでに三〇年以上も前に提出されたものであるとはいえ、この大内氏によって与えられた山田批判の内容は、その後の山田理論批判と共通する内容をもっているように思われる。したがって、三〇年も前の見解であるといっても大内氏の見解——山田批判は、今日的な意義を失なっていないと考えてよからう。

ところで、われわれのここでの目的は連続説や断絶説の代表的見解についてくわしい検討を加えることにあるのではむろんない。そうではなく、単に、山田氏の見解に与えられている批判——その典型——がどのようなものであるかを知ることにある。それゆえ、ここで他の論者の見解に触れる必要は全くないのであるが、いままた大内氏の見解が三〇年以上も前のものであることも考えて、念のために比較的最近の山田批判についても、一つだけみておくことにしよう。ここでは、山崎隆三氏について、それをみることにする。

さて、山崎氏は、戦前日本資本主義と戦後のそれとの大きな「落差」について、まず次のように語られている。

「欧米先進諸国に対してはるかに低水準にあった戦前の生産力段階と、敗戦後四〇年を経て大きく変貌し、戦前には

想像できなかったような世界的位置を獲得した日本経済の現状とを比較すれば、だれしもこの両段階の大きな落差を強調せざるを得ない。しかもそのちがいは、単に生産力の量的な差異のみにあるのではなく、戦前においては、明治維新期の土地改革の不徹底に起因する『半封建的』地主制を内にかかえ、それに由来するさまざまの歪みをもち、また外に対しては、軍事的侵略によって朝鮮・台湾などの植民地を支配し、また中国での特別な権益を保有していたのに、戦後は、農地改革とその後の経済的変動によって地主制は解体し、植民地体制もまた完全に崩壊するという質的・構造的な変化でもあった。さらにまた経済上の変化のみでなく、戦前の絶対主義的大皇制の専制支配体制は打破され、国民主権の民主主義的政治体制が確立するという画期的な政治上の変革があり、そのことは、なお不十分なものとはいえ労働三法体制（労働基準法、労働組合法、労働関係調整法）による労働者の権利の確立、社会安全保障制度の実現、軍事的支出の激減など、経済上にも大きい影響を及ぼしている<sup>(8)</sup>。

このように氏は、戦前と戦後の「両段階の大きな落差」について語られ、まずは、「ここに戦前・戦後の断絶性が主張される根拠がある。」とされている。しかし、氏は、そのことをみとめられた上で、なお、次のように続けられる。「その反面において、戦後経済が戦前・戦時経済をその歴史的前提として展開したものであり、したがって、たとえば旧財閥系金融資本の実質的存続・発展、独占と中小企業との二重構造の再現、零細経営農業の継続、財政の中央集権的構造とそれをなう官僚機構の温存、一九三〇年代にはじまる管理通貨体制とそれにもとづくスペンディング・ポリシー、戦時下の経済統制など種々の分野において、それを継承しつつ発展していることも否定できないところである。」（山崎、頁）。

このように氏は、断絶説が主張される根拠の存することは認められつつも断絶説の全面的な妥当性には反対されるのである。結局、氏は、「断絶と連続という問題は、二者択一ではなく、またこの両者を機械的に併記することもまた

無意味であって、まさに両面を統一的に把握することが要請されるのである。」(山崎、二頁)とされるのである。

では、どのようにして断絶と連続という両面の統一的な把握は可能となるのであろうか。この点についての氏の見解は次のとおりである。

「そのためには……戦後段階の歴史的前提としての戦前段階をどのように理解するかが重要な鍵となると考える。たとえば、両段階をきわめて対称的に分つ要因である地主制と(その解体)、植民地・半植民地体制と(その喪失)は、いずれも戦前日本資本主義の発展の一大支柱とされていたが、これらが消滅した戦後において資本主義はかえっていっそうの発展をなしたことを考えると、これらのものが戦前においてもつ意味が、その見地から再検討されねばならなくなるであろう。すなわち戦前日本資本主義が、これらの二要因と固定的に結合した完結的な構造としてではなく、それらを歴史的・経過的に包含するにすぎないものとして存在し、したがって、戦後においてそれらに代わる新しい諸条件の上で発展して来たものとみるならば、そこに資本主義としての一貫した連続性と各段階の特徴の差異を意味する断絶性とをみる事ができるであろう。」(山崎、二頁)。

みられるように山崎氏は戦前と戦後の資本主義における断絶と連続という二つの面の統一的な把握の必要性を主張されているのであるが、では、そのような観点に立った時、講座派ないしは山田氏の見解はどう評価されることになるのであろうか。まず、山崎氏は山田氏の見解について、『軍事的・半封建的型制』という規定によって、戦前日本資本主義の全体像を把握しようとした講座派理論、なかでもその中心的存在であった山田盛太郎氏の『日本資本主義分析』が、以来支配的な理論・方法として日本資本主義研究に指導性を発揮したことには、それだけの理由があった」(山崎、二頁)とみなされて、次のように語られる。

『『半封建的』地主制の支配する農業を基盤とする剰余価値搾取―蓄積機構、すなわち低賃金と高額小作料との相互

補完関係を基礎として、その上に成立する綿・絹織維工業の間屋制家内工業・マニユファクチュアを広範にとまなう資本と労働関係、この両工業製品の輸出によって輸入・構築されえた軍事的な工業、他方、労働者・農民の低所得によって規定される国内市場の狭隘性とそのため大陸への軍事的侵略の必然性等々の講座派の描く日本資本主義像は、当時のいわゆる労農派などによる個々の論点への批判はあったものの、これに代わる全体像の提示されたものがないままに、戦後の一時期まで、その支配的地位はゆるがず、多くの分野においてこの方法に立つ研究が蓄積され、日本資本主義史研究に大きい貢献となったことは周知の通りである。この研究史の実績は、それだけでも講座派理論の卓越性を示すものであるといつて、決して過言ではないだろう。」(山崎、三頁)。

このように、山崎氏は講座派(山田)理論の卓越性についてのべているわけであるが、しかし、それにもかかわらず、氏は「あえて、その日本資本主義の全体的理解に批判的立場をとる」(山崎、三頁)として、自己の見解を示されていくのである。すなわち、次のとおりである。

「この講座派的理解は明治期の資本主義確立期についてはある程度有効であるとしても、一九三〇年代以降における世界的転回のなかでの日本資本主義の構造的変化を、その方法的視角ではとらえ得ないと考えるからである。そのことは、講座派理論が形成されたのがまさに三〇年代初頭であったという時代的制約によるところは否定できないが、しかしその時点において、それまでの産業の支柱であった綿・絹両工業部門の行き詰りと衰退、それに代わる重化学工業の発展を観察しつつも、その事態をもって『軍事的・半封建的』型の日本資本主義の崩壊とみなしたところに、理論上の問題点があった。すなわちこの三〇年代が、いわゆる国家独占資本主義への再編であり、同時に産業構造の高度化すなわち繊維工業中心から重化学工業の急速な発展への一過程をなすという、現在から顧みれば白明のこ

とを見落すことになっていることである。」(山崎、三頁)。

みられるように、山崎氏は、山田氏が一九三〇年代の構造変化を正しくとらえていない点を批判されているのである。<sup>(9)</sup>そして、この三〇年代の構造変化を正しくとらえることを不可能にしている「方法的視角」を批判されているのである。

「われわれは、奇形性等々の後進国的特徴とともに、その急成長性を統一して認識するの でなければ、戦前日本資本主義の全体像を正確に描くことはできない」(山崎、三頁。傍点・沢田)。

以上、比較的最近の山田理論批判の一例として山崎氏の見解の一端をみた。山崎氏においても、山田批判のポイントには山田氏が戦前日本資本主義における発展、あるいは構造変化についてよくとらえていないということに、あるいはむしろ、そうしたとらえ方をせざるをえないような論理構造になっているということにおかれていえるといえよう。

以上、本項では、大内氏と山崎氏の二人についてだけであるが、講座派<sup>11</sup>山田理論についての批判をみた。むしろ両者の山田批判については、いくつかの点で——また、ニューアンスのおき方において——当然相違するところがある(両氏の日本資本主義そのものについての見解に関してはなおさう)。しかし、山田氏についての批判のポイントにおいては共通する面があるといえよう。すなわち——くり返しになるが——、旧来いわれてきたように、山田理論では日本資本主義の発展を合理的に説明しえない——「型の固定化」となっているというような仕方の批判という点では共通しているといえよう。

山田氏の理論に対して与えられている批判は、むしろ、大内氏や山崎氏による批判だけにとどまるわけではない。しかし、小項の目的は、先にものべたように、こうした批判のいちいちについてみることはない。そうではなく、山田氏の見解に対して与えられている批判の概要を知ることにあるので、さしあたり、大内、山崎両氏の見解——山田批判をみることで、十分であろう。

以上、山田盛太郎氏の見解に対する批判の例をみたわけであるが、はたして、このような批判は当を得た批判といえるであろうか。そのことの当否を判断するためには簡単にでも山田氏の見解そのものをみておく必要がある。項を改めてみることにしよう。

### 三 山田氏の戦前分析について

批判者によって発展の契機をみていないとして批判された山田氏の戦前日本資本主義についての見解、すなわち、戦前日本資本主義を一定の時期（点）において——日清・日露の両戦争を貫出する時期であるところの産業資本確立の時期、ないしは、再生産軌道の終局的定置の時期において戦前日本資本主義の特殊「型制」が形づくられたとし、そして、その型制を戦前を通じて不変の型制であるとみなしているとして批判された山田氏の見解、これについて簡単にみておこう。

戦前日本資本主義についての山田氏の見解は、いうまでもなく、氏の主著『日本資本主義分析<sup>(10)</sup>』において与えられているところである。しかし、むしろ、この『分析』の内容を詳細にみていくことは不可能なので、ここでは特に重要と思われる若干の点についてのみ触れることで満足しなければならない。

ところで、山田氏は『日本資本主義の分析』を理解するためには『序言』、年表、索引を対照しつつ、まず、第一編末の付注『半農奴制的零細耕作と資本主義との相互規定』(……)ならびに第二編末の後輯『日本資本主義考察の一視角』(……)に概観を与えられるのを、便とする。『分析』、八頁)とのべられているので、われわれも、この「序言」、「付注」、「後輯」を中心に山田氏の見解をみていくことにしよう。

さて、本項の冒頭でもふれ、また、すでに周知のところでもあるが、まず最初に、山田氏の分析における最大の特



徴をなす点について、あらためてのべておけば、それは何といっても氏が産業資本の確立過程に大きな力点をおいて分析をおこなっているという点であろう。次のとおりである。

「本書においては、産業資本確立の過程を規定することに、ひとつの重要な力点がおかれている。この過程は、ほぼ明治三十年ないし四十年を劃期する所の、すなわち、正に日清日露両戦争の時期を貫出する所の、過程であって、これによって、日本資本主義の軍事的半農奴制的型制は終局的に決定せられる。特殊的、日本資本主義におけるかかる過程が、同時に、帝国主義転化の過程でもあり、また金融資本としての構成をとる過程でもあることは、当該の特質の然らしめる所である。明治維新変革を起点として展開する所の日本資本主義における、かくの如き産業資本確立過程なるものがここに日本型を確定する。」（『分析』、序言、三頁）。

右のように、山田氏は産業資本の確立過程に「重要な力点」をおいて分析を行なったのであるが、ではなぜ、そのように産業資本の確立過程に「重要な力点」をおいて分析を行なったのであろうか。それは、氏が次のように考えられたからに他ならない。すなわち、「産業資本確立過程において軌道づけられてゆく構成の構造的（諸範疇、諸編成）把握によってのみ、戦後の一般的危機における構造的（諸範疇、諸編成）変化が合理的に把握されうる。したがって、産業資本確立過程の把握によって、その同時的規定たる帝国主義転化、金融資本成立（＝確立）の過程の把握が可能にされるのみに止まらず、また、それによって、その先蹤としての原始的蓄積、産業革命、ならびに、その後続としての一般的危機（構造的変化）の把握が可能にせられ、かくして、日本資本主義の全生涯の把握が合理的ならしめられる。かくの如き、産業資本確立過程の把握を基調とする原始的蓄積、産業資本確立＝帝国主義転化、金融資本成立＝確立、一般的危機を貫徹する把握によって、はじめて、日本資本主義の場合の発達諸形態＝劃期についての諸々の謬説ならびに迷妄に対する、批判が、根拠を得る。」（『分析』、四―五頁）と考えられたからである。

みられるように、山田氏は、産業資本の確立過程に重要な力点をおいて戦前日本資本主義の分析を行なったわけであるが、それはなによりもそのことによって、「日本資本主義の全生涯の把握」を「合理的」に果たそうとされたからであるということ、この点は確認しておかねばならない。

さて、右のような観点から分析を行なった山田氏は、周知のように戦前日本資本主義について「軍事的、半農奴制的」日本資本主義という「型制規定」―「特殊型制規定」を与えたわけであるが、次に、この点について、すなわち、構造的特質について、みておこう。この点、若干長くなるが、「後輯」ならびに「後記」から引用しておこう。

「いうまでもなく、把握は全機構的のものでなければならぬ。けだし、構造揚棄の『必然制』と『条件』とが問題となる限り、それは全機構的な問題提起として、提起されねばならぬからである。日本資本主義の場合におけるかかる全機構的な把握は、当面、一応、範疇的な点と段階的な点と、その基本視角から、要約することができる。

第一。範疇的に。すなわち、半農奴制的零細耕作と資本主義との相互規定関係の把握の点。

日本資本主義の場合における構造的特質は。一方においては、耕作規模の零細性（……）と現物年貢の高額（……）とをもつ世界に類例なきまでに劣悪至酷な、彫大なる半農奴制的零細耕作の、半隷農主的寄生地主による隷役土壤と、他方においては、右の半農奴制的零細耕作なる該土壤基準の半隷農的零細耕作農民および半隷奴的賃金労働者に対する半隷奴制的な労役に依拠する所の、また右の半隷農的現物年貢よりの資本転化を基調とする所の、強力的に設定せられた軍事的財閥的資本主義の、地主的資本家による隷役体様と、以上の、双方の、相互規定的に組み合されている関係。これである。……

第二。段階的に。すなわち、軍事的半農奴制的資本主義の原始的蓄積から一般的危機に至るまでの過程的な把握の点。

軍事的半農奴制的性質をもつ所の、すなわち半農奴制的零細耕作と相互規定関係に立つ所の、日本資本主義の場合における、段階的基調たる産業資本確立過程は。衣料生産の量的および質的な発展を前提条件とする所の労働手段生産の見透しの確立の過程として、ほぼ、明治三十年ないし四十年の頃の過程として。即ち。高額な半隷農的小作料と低廉な半隷農的労働賃金との二重関係を同時に編制づける所の、また、日本での産業資本確立と帝国主義転化との二重関係を同時に規定づける所の、過程として。現われ、そしてそれを基礎規定として、日本での金融資本の確立過程が、すなわち、日露戦争前後ことに鉄道国有（明治三十九年）に表現せられた所の第一階梯的端初的形態における金融資本成立過程と、および、世界大戦中に軍需工業動員法（大正七年）に表現せられた所の第二階梯的本格的形態における金融資本確立過程と、その軍事的半農奴制的金融資本の成立確立の過程が進行し、そしてそれを基準として一般的危機が展開するに至る、以上の事情。それは留目すべきものである。」（『分析』、一五一—一五四頁）。

以上、長い引用を行なったが右の引用からわかるように戦前日本資本主義の構造的性質として強調されているものは半農奴制的零細耕作と資本主義との「相互規定関係」ということである。まさに、この点こそ、「軍事的半隷農制的資本主義」なる戦前日本資本主義の型制規定の主内容の一つをなす点であろう。そして、そのまさに特殊型制規定の主内容にかかわるこの「相互規定関係」という把握の仕方が批判者によって、土地制度＝農業によって資本主義の性格を規定しようとするものだとして批判されている所の点であり、また型の固定化に陥るような把握の仕方であるという批判されている所の論点でもあろう。ここでは、こうした批判の当否についてはしばらくおいて、山田氏の戦前資本主義に対する型制規定——構造的性質把握についてより正確に理解するために、また、少し長くなるが、なお、「後記」から引用しておこう。

「その一。半隷農的小作料と半隷農的労働賃銀との相互規定<sup>付注</sup>。軍事機構<sup>付注</sup>＝鍵鑰<sup>付注</sup>産業の強靱な統一性を基軸として展開

する所の、衣料生産の生産旋回Ⅱ編成替えにおける諸々の型……これら一切の型を貫徹している所の法則。すなわち、日本資本主義存立の地盤を規定している所の法則。かくの如き法則として、日本における比類なき高さの半隷農的小作料とインド以下の低い半隷農的労働賃銀との相互規定を、指摘しうる。これを要言すれば。賃銀の補充によって高き小作料が可能にせられまた逆に補充の意味で賃銀が低められるような関係の成立、すなわち、半隷農的小作料支払後の僅少な残余部分と低い賃金との合計でミゼラブルな一家を支えるような関係の成立、すなわち文字通りの『ヤンマーヘイレン惨苦の茅屋』の関係の成立。日本の『家長的家族制度』の最後の根拠たる所の、かかる関係の成立。かかる関係の成立こそは半隷農的小作料と半隷農的労働賃銀との相互規定関係存立そのものを意味する。この関係成立こそは日本資本主義興隆の絶対要件たりし所である。が、その型の分解はその結帯を解体する。

その二。生産旋回Ⅱ編成替えと段階との連繫。軍事機構Ⅱ鍵鑰産業の強力な統一制を基軸とし、また半隷農的零細耕作農民および半隷農的賃銀労働者を労役土壌として、展開する所の生産旋回Ⅱ編成替えは、産業資本確立(明治三十年ないし四十年頃)の段階には、一応の完了を遂げる。該生産旋回Ⅱ編成替えにおける諸々の型は、金融資本確立……の段階には、分解進行し、一般的危機は右の分解を基礎とする。」「〔分析〕、六〇—六一頁)。

〔付注 半農奴制的零細耕作と資本主義との相互規定。基準。〕

1。半隷農的小作料と半隷農的労働賃金との相互規定の関係。

第一、資本主義は半隷農的零細耕作農民における農業と自家用手工業との結合を解離し、後者を剝奪し、その代りに次の物を置くⅡ編成替え。

1. 養蚕(明治二十一年一三五万戸)Ⅱ中農の場合の編成替えⅡ生計の補充「ナポレオンの観念の根幹」——世界恐慌

による全局的破綻。

2. 賃織（織物職工数は三十二年に八万人）|| 貧農の場合の編成替え || 半隷農的生計の補充——大戦中、工場化による階級分化の急速な進行、その全局的影響。

3. 製糸 || 純粹日本型の特殊労役制度  
紡績 || 二十四年にインドよりも低賃金  
 || 貧農より流出する半隷奴的賃銀労働者の再編成 || 半隷奴的生計は別

の問題制度的家内工業（例、マツチ）で補充——深刻な階級分化。

第二、賃銀の補充によって高き小作料が可能にせられ、補充の意味で賃銀は低められる。

賃銀の鉄則 || 半隷農的小作料支出後の僅小な残余部分と低い賃銀との合計でミゼラブルな一家を支えるような関係の成立 || 「日本の家族制度の経済的基礎」。

II. 大戦中、以後、世界恐慌による全局的影響。

注意点

一、段階との連関。

I 1. 産業資本確立（三十年ないし四十年）の段階 || 編成替えの一応の完了。

2. 金融資本確立（四十年頃を起点とし、特に大戦中、七年頃確立）の段階 || 分化の広汎な進行——戦後、急速広汎な階級対抗展開を分析する一視点。

II 一般的危機は右の広汎な分化を基礎とする。

二、日本に問屋制度的家内工業・マニユファクチュア的のもの多きことは、寄生的商業資本の相当に根強い原因。

1. 産業資本確立の段階 || 商業資本の並存（寄生的特質）。

2. 金融資本確立の段階—織物製糸の機械化、動力化、工業化による商業資本の衰滅（形態転化）。〔『分析』、六一—三頁。〕

以上、「序言」、「後輯」、「後記」、「付注」からの引用を行なった。これにより、われわれは山田氏の戦前日本資本主義についての見解——そのアウトライン——について一応知りえたわけである。そこで、次に問題となるのははたして山田氏は、批判者のみるように、戦前日本資本主義の構造的特質を固定的にとらえているといえるかどうかということである。すなわち、軍事的半農奴制と形容した日本資本主義の特殊型制を固定的なものとして把握しているのかどうかということである。この点、確かに山田氏は批判者のみとおり、固定的に——いわば戦前の資本主義においては不変の型制として——とらえているとみなすべきだろう。戦前資本主義の特徴をなす農奴制的零細耕作と資本主義との相互規定という関係は山田氏にあっては分解すべき関係とみなされてはいても、資本主義の発展につれて解消していくものとはみなされていないと思われるからである。ここで行なつたいくつかの引用から判断すれば、戦前日本資本主義は、自然に、いわばより高次の資本主義へ発展していくものとはみなされていないかに思われるからである。しかし、ではなぜ山田氏は「発展の契機をみていない」とか、同じことであるが、山田氏の理論は「発展の契機を排除するような論理構造になっている」というような批判を受けるような説明の仕方をしたのであろうか。問われなければならないのはこの点であろう。だが、そのことを理解するためには、山田氏がいかなる目的で戦前の日本資本主義の分析を試みたのかということ、すなわち、『分析』における主課題を明確に理解しておかなければならないだろう。この点は『分析』「序言」冒頭における氏の課題設定の示しているところである。

「本書は、日本資本主義の基礎の分析を企図する。その基礎分析によって、日本資本主義の基本構造—対抗・展望を示すことは、本書の主たる課題とする所である。」〔『分析』、三頁。〕



みられるように、山田氏の課題は、戦前日本資本主義における「基本構造Ⅱ対抗・展望」を示すことであった。そして、その課題である基本構造の解明——そのことによって対抗・展望が明らかになるわけだが——を山田氏はその確立時点に焦点をおいて行ったわけである。だが、引用した「後記」等の記述が示すように、氏の目的は、単にその特定時点に焦点をおいて日本資本主義の基本構造Ⅱ対抗・展望を示すことであつただけではなかつたとしなければならぬ。そうではなくてこの基本構造の「揚棄」こそがほんとうの問題だつたとみるべきであらう。しかし、構造揚棄は、むしろ、基本対抗の展開を通してなされうるものとみなされているわけであらう。そして、基本対抗の展開——その激化は、すなわち構造揚棄が現実の問題となるほどの展開Ⅱ激化は、「型の分解」を条件としているわけであらう。「単純化していえば、型の分解とは旧来の劣悪であつたにしろどうにか生活しえていたその条件Ⅱ再生産構造（Ⅱ型）の崩壊ということであらうから、倒産や失業が増大し、地主による小作地のとりあげなども発生する。そして、構造揚棄なしには、安定した再生産の再開と労働者・農民の生活に展望が見い出せないような事態のことであらう。」

以上のようにとらえるなら、山田氏にあつては、戦前日本資本主義は、型の分解（↓一般的危機）のもとでの基本対抗Ⅱ階級闘争の激化、それを通じて、その生涯をおえるべきものとみなされていたということにならう。つまり、山田氏は『分析』において、日本資本主義の全生涯、その△生成——発展——消滅▽を問題としていたととらえるべきであらう。論者の批判の当否は、この点から判断されるべきであらう。日本資本主義における発展の契機をみず、その特殊型制を固定的にとらえているという批判の当否も、こうした山田氏の解明課題との関係を考慮した上で評価されなければならないとわれわれは考える。日本における資本主義の発展を一般的に明らかにするのではなく、その資本主義を揚棄の対象として認識した時、必然的に課題も設定されてくるわけだらう。すなわち、この資本主義の基本対抗は？その揚棄の条件Ⅱ契機は？等々の解明課題が設定されてくる。範疇的に、また、段階的にとらえるとい

うことは、まさに以上のことを明らかにするようなどらえ方のことであろう。『分析』のかかる課題設定こそ批判者が批判するようなどらえ方を、すなわち「固定的」な把握を山田氏に要請した原因であったとみなすべきであろう。山田氏の戦前日本資本主義の分析についてわれわれは以上のように考えるのであるが、しかしここで次のような問題が生じることになる。すなわち、もし、以上のようにみた日本資本主義が、戦前においてその生涯を了えたのであれば、山田氏の見解には何の不都合も生じなかったということ、——基本的に正当であったということになるが、しかし、現実には、日本資本主義は、戦前においてその生涯をおえたのではなく、今日、なお存続しているということ、否、単に存続しているだけではなく、「経済大国」等々の形容を冠して語られるほどの「発展」をとげさえしたということ、こうした現実が存在する以上は、山田氏の戦前日本資本主義の把握の仕方についても、その当否をあらためて検討しなおさなければならぬのではないのかという疑問が生じることになる。『連続説』の主張される根拠の一つはこの点にある。はたして、山田氏の戦前分析の仕方は今日の時点に立って見た時、なお正しかったといえるのであるか。その当否について判断を下すためには氏の戦後分析についても一瞥しておかなければならない。項をあらためて、みてみることにしよう。

#### 四 山田氏の戦後日本資本主義の分析

山田氏の戦後日本資本主義についての論稿は、農業に関する論文をはじめとして多数にのぼるが、ここでは農業等特定の分野についてのそれではなく、戦後日本資本主義を全体としてとり扱っている二・三の労作についてみることにする。しかし、ここであらかじめ断っておかなければならないのは、①氏の戦後についての分析は、分析対象とする時期が昭和四〇年代まででおわっているということ、したがってそれ以降今日までのほぼ二〇年間は当然視野に

入っていないということである。また、②氏の戦後分析は、戦前の分析<sup>II</sup>『日本資本主義分析』におけるように、いわば「完全」な形での分析にはなっていないように見えるということ、すなわち、「未完」の分析にみえるということ、である。この二つの点について予め留意しておく必要がある。前者①の点は、山田氏が、それ以降の時期についての分析を果たされる前に生涯をおえられた以上、いかんともしがたいことであるが後者②の点については、山田氏自身の問題として、未だ戦後について最終的な見解を打ち出すまで研究が進んでいなかったということによるのか、それとも、戦後の日本資本主義自体が、戦前のような形でいわば「完全」な規定を与えることができるような段階にまで発展していなかったということによるのかは、にわかには判断しえない所である。（われわれは後者によると考えているが、この点は論を進める中である程度明らかとなる）。しかし、いずれにしても、山田氏の戦後についての分析は、未完の分析の域にとどまっているようにみえるということ、この点は氏の戦後分析を見る際に注意しておかねばならないところである。

さて、以上のような点に注意した上で氏の戦後分析をみることにしよう。ここで主としてみるのは、「戦後循環の性格規定（準備的整理報告の要旨）」、「戦後再生産構造の段階と農業形態——IV + m = IIc および蓄積の schema の崩壊と再編——」、「戦後再生産構造の基礎過程」などの論稿である。<sup>(11)</sup>（この二つの論稿はいくつかの点で共通する内容を含んでいるが、執筆された順序は（注11）に記したとおり、『性格規定』、『段階と農業形態』、『基礎過程』の順であり、したがって、当然のことながら後の論稿になるほど、よりあとまでの時期を視野におさめているわけである。しかし、最後の『基礎過程』の場合でも視野に入っているのは昭和四〇年代までである。）

さて、戦前と戦後の関係についての山田氏の見解をみることからはじめよう。氏は、戦前と戦後の関係について、両者の間には「一つの断層がよこたわ」っていると、次のように語られる。

「昭和五年は農業恐慌を伴った深刻な恐慌が日本全土を蔽った年であるが、仮にこの年を起点としても、一人当り実質個人消費支出（昭和九〇―二一年価格）一七二円の水準から一時は九二円（昭和二一年）の線まで下り、再び上昇に転じてもとの段階に到達するのがやっと昭和三〇年である。実質設備投資（昭和三〇年価格）の点で、戦前の最頂点をしのぐのは昭和三二年においてである。

この深い谷間の実態をなすものが、旧秩序の変革＝民主主義革命と再生産構造の再構成との二重のプロセスである。』（『性格規定』四―五頁）。

みられるように山田氏は、戦前と戦後の間には深い断層が横たわっているということ、そして、戦後の再生産構造は、「再構成」されたものであるということ、このような見解を表明されている。したがって、明らかに山田氏にあっては、「戦前と戦後の関係は「断絶」という関係でとらえられているといわなければならない。断絶と連続についての山田氏の見解はこのようなものであるとわれわれは確認できるのであるが、この点を確認した上で、次に山田氏がここで「深い谷間の実態をなすもの」とのべている「旧秩序の変革＝民主主義革命と再生産構造の再構成」というのは具体的にどのようなことを指しているのかについてみてみよう。

「旧秩序の変革とは、(一)天皇制改編で、皇室財産凍結（二〇・一二）、天皇神格否定宣言（二一・一一）、シンボル規定（二二・五）、(二)極東軍事裁判で戦犯処刑判決（二三・一二）、追放規定（二二・一一）、(三)戦争放棄（憲法第九条、二三・五）を根幹とするが、その実態的基礎として、ただちに四五〇の軍工場管理措置（二二・一一）がとられ、軍事補償九一七億円が打切られ、財産税四〇三・二億円が徴収せられ、農地改革と財閥解体とが進められ、それを支える保証として民主化のプロセスが進行する。労働者と農民の解放が、同時にインフレーションの進行で、旧所有を根こそぎ無力化する。さらに復員と外地引揚者を加えて失業人員一三〇〇万人と記録される。旧秩序の維持が不可能であったゆえんである。

が、それは一面で、他面では同時に、それと並行して、再版Ⅱ原始的蓄積の過程が進行する。この再版Ⅱ原始的蓄積の規制者は、価値体系と賃金規定、すなわち低賃金・低米価の規制の形の下であって、この段階に立ち至っては、もはや独占資本の再出（あるいは国家独占資本主義としての再編）以外に道はないことをあらわし、またアメリカ独占資本との連関をもつことを意味する。ここで注意すべき点は、旧秩序解体の支えが民主化であったが、他の一面の再版Ⅱ原蓄の支えの土台が、ほかならぬ膨大な未曾有の低賃金労働力の組織のしくみである点で、両者は交錯しあいながらこの段階を特徴づけている。」（『性格規定、五頁』）

山田氏は「旧秩序の変革と再生産構造の再構成」について、右のように説明されている。では、そのような過程を経て「発展」していったとされる戦後の日本資本主義の戦前と大きく異なる点を氏はどこにみているのであろうか。むろん、いくつかの点があげられようが、氏がとりわけ注目する点は、戦前に比べて巨大な発展をみせた重・化学工業の存在という点であろう。氏は、この点、戦前を「繊維工業段階」と特徴づけ、戦後を「重・化学工業段階」と特徴づけられていること、周知のとおりである。こうして氏は、戦後日本資本主義の分析を、この戦後「重・化学工業」に一つの焦点をあてて行なっていく。そこでわれわれも、以下、この点を中心にみていこう。

さて、氏は、繊維工業段階から、重・化学工業段階への移行について、そのことの合理的な理解を得るために必要なこととして次の点をあげている。

「第二次大戦を軸としての日本資本主義の再編。繊維工業段階から重化学工業段階へ。国家と独占資本と再編と。

——この問題は、正しくは、世界的再編のうちにおいてのみ、合理的に理解できます。この大戦を軸としての世界的再編をば、その根底において規定しているものは、次の三つの要因であるように思われる。すなわち、(1) 社会主義国家の躍進で、世界工業生産のうちを占める比重が、戦前の九%から戦後は三三%に増大し、(2) 植民地体制の崩壊で、

植民地および半植民地人口が、四〇年前世界人口の七〇%以上を占めたものが現在は六%、それ以下に低下し、(3)資本主義諸国の内部における民主勢力の成長、以上の三要因がここで指摘される。ここでの問題点は次のごとく要約されよう。すなわち、従来、資本主義諸国はいずれも植民地領有の枠の上で再生産構造を構成しており、したがって、いわゆるIV+m=IIcおよび蓄積を軸線とする総過程の構造は、本来的には、本国内での労働力の剰余労働取得と對抗とにおける固有の資本増殖過程としての構成をとりながら、同時にまた、植民地領有と原住民労働力の搾取・収奪とにもとづく超過利潤の領得を不可欠の補完部分としてもつ構成でもある。そのような一定型をもつ資本主義諸国それ自体は、またそれぞれ相互の間に、発展度に相応の段階で国際分業関係に入りこみ、世界経済循環の機構が形成されてきたものである。しかるに、いま、戦後の植民地解放と独立とによって、A・A諸国の成立、社会主義国家のあいついで創出によって、従来の世界資本主義の構造的体制は崩壊し、資本主義諸国は植民地を喪失して再編を迫られ、しかもこの段階にあたって、国内民主勢力の頑強な成長が注目される。戦後段階を規定する角度がここに与えられます<sup>(12)</sup>。〔『段階と農業形態』、一四―一七頁〕。

このように氏は、戦後重・化学工業段階の成立を、世界的再編のうちに位置づけてとらえようとされているのであるが、われわれは、山田氏が戦後日本資本主義をとらえようとする時、この戦後重・化学工業段階という規定のもとで把握されようとしていることに注目しておかなければならない。すなわち、氏が戦後日本資本主義を、いわば、生産力の側面Ⅱレベルで規定しているということに注目しなければならない——ここから逆に、戦前は「繊維工業段階」ととらえなおされることになっているわけであろう——。この点、以前の拙論でも触れたところであるが、注目しておかなければならない論点であると考ええる。この点についての考察はのべたとおり別稿で行なっているので、ここでは、重化学工業の発展過程についての山田氏の見解についてのみみることにしよう(実は、この過程についても先の別稿



でみているので、くり返しになるのであるが、行論の必要上、少し長くなるが、再度引用しておくことにする。

「第Ⅰ期間（二六〇—三〇年）。戦後段階の第Ⅰ階梯（第Ⅱ部門Ⅱ消費資料生産部門が生産上昇の主導性をもっていた段階）と規定される時期にほぼあたる期間。この期間には注意すべき二点が存在する。その第一は、生産上昇において第Ⅱグループ（消費資料生産部門中心）が優位を占め、構成比におけるその比重が第Ⅰグループ（生産手段生産部門中心）の比重よりも大きく、しかも前者の比重がますます大に、後者がますます小になっていること。その第二は、第Ⅰグループ内で、金属部門（しかも、鉄鋼業だけからいっても）の比重が機械生産四部門の比重よりも大きく、異常に頭でっかちな畸形的な形としてあらわれていること、以上の二点である。

右のうち、第一点は、——このとき重化学工業は未だ本格化するまでには至っておらず、この時期それ自体が、第Ⅰ階梯（第Ⅱ部門Ⅱ消費資料生産部門が優位を占めている段階）と規定されるまさにその特質をこそよく示していることであらわれであって、伸び率において、食料品部門が飛び離れた高率（二〇・五％）に上っているのがその証左である。製造業ではないが、農業生産「農地改革（二二—二五年を経て生産性のピークが三〇年）」における相対的に高い伸び率八五・六％もそのことに照応する。そのように、この時期には、重化学工業は未だ本格化するに至らずとはいえ、それへの素地がすでにここでも築かれつつあったことは否定できない。製造業の枠外ではあるが、電気ガス業における高い伸び率一三四・四％がこのことを示す。けだし、電気ガス業における高率上昇は、生産上昇一般の反映であることのほかに、重化学工業（大量のエネルギーをくう）建設に不可欠の基礎条件たるエネルギー源の鞏固化の進行を反映するものにほかならぬからである。

第二点は、重化学工業の主軸としての鉄鋼業の構築が、何ものよりも優先的に、むしろ独自に、強力的に推進されていることを示している。すでに早く、終戦直後から、重化学工業の主軸としての鉄鋼業の構築が、戦後日本資本主

義再構成の『カギ』ともなる内発的必至性として、それ以外に道のないものとして、現われていたことは、傾斜生産方式（『石炭鉄鋼超重点生産計画』（二年末））によっても明瞭である。が、鉄鋼業の構築が現実に日程に上ったのは朝鮮戦争期のこと、米軍特需で粗鋼生産は二年間（二四〇～二六〇）で伸び率一〇九%（二一〇～二六〇）を記録したほどで、二六年に第一次鉄鋼合理化計画が発足するに至る礎石はここに築き上げられていたと見ることが出来る。鉄鋼業における新鋭技術の本格的導入がここに始まる。第Ⅱ期間（二〇〇～二二五年）。戦後段階の第Ⅱ階梯（第Ⅰ部門と生産手段生産部門が生産上昇の主導性を獲得するに至った段階）と規定される時期にあたる期間。これは金属機械工業部門を基本軸とする重化学工業躍進の時期として特徴づけられる。それはまた、(1)第Ⅱグループの優位は覆り、第Ⅰグループ（重化学工業中心）の優位が確立せられ、(2)第Ⅰグループ内で、金属部門（鉄鋼業が中心）の比重に対して機械四部門の比重が初めて相対的に優位を占めるに至り、以上の二重の意味において転換を画する時期として記録される。

第Ⅲ期間（二二五～二四〇年）。戦後段階第Ⅱ階梯の延長線上にあって矛盾が顕在化してきた時期、換言すれば、金属機械工業部門を基本軸とする重化学工業における強蓄積による過剰蓄積・過剰生産恐慌・危機——『二七〇年危機』と『四〇〇年危機』——が進行する段階。

この時期には前の第Ⅱ期間からの継続で、金属機械生産部門における強蓄積が進行する過程で矛盾が顕在化し、それは『ひずみ』とよばれ、それが(1)在来産業の断絶的な地盤沈下、(2)中小企業の倒産、(3)農業解体の破局的な過程の中で、金属機械部門での過剰蓄積の形が現出したことはひとの知るとおりである。例えば、第一段。鉄鋼部門に集中的にあらわれた過剰『滞貨』、『二七〇年危機』——ここからの脱出には日銀の『鉄鋼滞貨融資』を必要とした。その第二段。機械部門に集中的にあらわれた深刻な過剰『企業間信用』（総額三兆円、四〇〇・〇）、『四〇〇年危機』——ここからの脱出には一兆円の赤字『公債発行』、『ドッジ・ライン』、『均衡財政の原則』（二四年、一九四九年）崩壊以外に道の

ないことを示した。その後六年にして金・ドルの交換停止（四六年・一九七一年八月）によってIMF体制それ自体の崩壊が告知された。」（『基礎過程』、五六―五八頁）。

以上、山田氏の戦後日本資本主義についての見解——その概要——をみた。先にものべたところであるが、山田氏の戦後資本主義についての分析は、昭和四〇年代まででおわっている。それゆえ、今日、われわれが戦後日本資本主義についての考察を行うとすれば、当然、昭和四〇年以降今日までの二〇年間も視野に入れなければならない。しかし、そのことはさしあたり、小稿の範囲外に属することである。ここでわれわれがみなければならぬのは昭和四〇年代までについて山田氏の分析が与えた戦後日本資本主義の特徴についてである。

山田氏が昭和四〇年代までの分析を通して得た戦後日本資本主義についての見解で注目されるのは、なんといっても——先にみたとおり——戦後を重・化学工業段階ととらえているということであろう。このように、氏は生産力の側面から、戦後を戦前（Ⅱ繊維工業段階）とは異なる段階Ⅱ重・化学工業段階と特徴づけたわけである。したがって、戦後については生産関係からの規定、ないしは型制規定は与えなかったわけである——この点についてもわれわれは別稿で考察したところである。先の論文では、われわれは、生産力の側面からの規定は与えられているが、生産関係の側面からの規定は与えられていないということについて、その理由をなによりも山田氏が戦前と戦後の日本資本主義について、それぞれ解明課題を異なると考えていたことによるとみなした。ということは、とりもなおさず、戦前と戦後の日本資本主義ではそのありよう——それぞれの資本主義の「発展Ⅱ成熟度」——が異なっているとみなしていたということを含意しよう。

これまで、われわれは山田氏の戦前と戦後の日本資本主義についての見解をみてきたわけであるが、ここで山田氏の戦前と戦後の関係についての見解をあらためていえば、批判者の指摘するように、確かに山田氏は戦前と戦後の関

係を「断絶」的な関係であるにとらえていたといわざるをえないだろう。そうだとすれば、氏は戦前と戦後をどのよう「統一」的にとらえているのであろうか。戦前と戦後の関係をかりに「連続」したものともみないにしても、戦前も戦後も日本の歴史の過程としては、一個の資本主義である——つまり統一体である——以上は、両者を何らかの形で統一的に把握しなければならぬわけだろう。あるいは、氏は、統一的にとらえることには全く関心を示さず、こうしたことは問題にもしていないと考えるべきだろうか。最後にこの点について考察し、われわれの小稿での一応の結論にかえることにしよう。

## 五 おわりに

これまで、われわれは山田氏の戦前と戦後の日本資本主義についての見解を、ごく大ざっぱにはあるがみてきた。そして、われわれは、山田氏は戦前と戦後の資本主義の関係をいわゆる断絶関係でとらえているとみなした。すなわち、氏は戦前と戦後の資本主義を同じ日本資本主義でありながら、あたかも互いに別々の資本主義であるかのように扱っているともみなした。したがって、氏にあっては連続説に立つ人のように両者の関係を連続したものとして、連続の側面に力点をおいてとらえるというとらえ方は当然行っていないわけであるが、では、そのことは両者を全く別個のものともみなし、それを「統一」したものとはみなしていないということの意味するものであろうか。この点の考察が、小稿でのわれわれの最後の課題である。

これまでの考察を簡単にふり返りながらわれわれの課題に「結論」を与えることにしよう。さて、みてきたように、山田氏の戦前分析の場合、そこでの解明課題は戦前日本資本主義の基本構造を明らかにすること、そして、そのことによって基本対抗・展望を明らかにすることであった。戦前日本資本主義を軍事的・半農

奴制的型制のそれとしたことは、この点にかかわることであった。だが山田氏の戦前分析はこの基本構造 $\parallel$ 対抗・展望を鮮明にしたことでおわっているわけではない。それとともにこの基本構造の形成と分解もまた『分析』が究明すべき課題であった。すなわち、戦前日本資本主義の全生涯——いわゆる〈生成—発展—消滅〉の全過程を示すことも『分析』においてなされていることである（山田氏にあってはこのシェーマはより具体的に〈生成—発展 $\parallel$ 型の形成 $\parallel$ 展開—型の分解〉と定式化されているというべきであろう）。したがって、まとめていえば山田氏は『分析』において、結局、戦前の日本資本主義はいかなる資本主義であり（型制規定）、その資本主義は誰によって——いかなる階級によって——、どのような条件の下で止揚されることになるのかを示したのであるということになる。したがって、〈型の分解—一般的危機〉の下で激化する基本対抗を通して戦前 $\parallel$ 昭和初期にこの資本主義が止揚されたのであれば、山田氏の分析には何の問題 $\parallel$ 疑問点も残らなかつたわけであろう。しかし、現実には、日本資本主義はいうまでもなく戦前でおわったのではなく今日も依然として存続している。単に存続しているだけではなく、いわば〈世界一流〉の資本主義として存続している。山田氏の戦前分析に対する批判ないしは疑問はこのことに基礎づけられたものであり、十分根拠をもつ批判、疑問であるといえよう。だが、みてきたように山田氏にあっては、戦前と戦後の資本主義を解明する目的 $\parallel$ 明らかにすべき課題が異なっていた以上、氏が両者をあたかも別個の資本主義であるかのようにとり扱ったのもまた理由のあったことといわなければならない。しかし、とはいえ、戦前も戦後も、両者を合わせて〈日本資本主義〉という統一体であることも事実である。こうして、断絶関係にあるとみた戦前と戦後の日本資本主義を繋ぐ「環」を山田氏がどう設定したかが問題となってくるわけである。いうまでもなく、その「環」は「再版原蓄」ということであろう。こうして、「再版原蓄」という概念 $\parallel$ キイ・ワードが重要な意味をもって登場してくるわけである。「再版原蓄」という概念こそ戦前と戦後を一個の統一体としてとらえるためのキイ・ワードであるといわなければならない

い。山田氏は、この再版原蓄という概念の設定 $\parallel$ 導入により戦前と戦後というそれぞれ性格 $\parallel$ 構造を異にするとみた資本主義を一個の「統一体」としてとらえたのだとみなすべきであろう。こうして氏は戦後を戦前からの単純な連続としてではなく、より具体的に、それぞれの資本主義における解明 $\parallel$ 解決課題を提示できるような形でとらえ得たというべきであろう。

以上が、山田氏が戦前と戦後の関係をどうとらえているかについてのわれわれの一応の結論である。これによって小稿のさしあたりの課題は一応なしおえたわけ<sup>(13)</sup>であるが、しかし、ここで示された「再版原蓄」なる概念にかかわって、資本主義認識 $\parallel$ 分析に関する一つの検討課題が発生したと思われるので、最後にこの点についてふれておこう。

× × × ×

#### 〈「再版原蓄」と資本主義分析〉

山田氏の設定した「再版原蓄」なる概念は、史的唯物論ないしは蓄積論の基本シエーマ——資本主義の〈生成——発展——消滅〉というシエーマについて検討すべき問題が存在することを示す概念であるように思われる。なぜなら、この再版原蓄なる概念の設定は、資本主義の展開——〈生成——発展——消滅〉の過程が単純な一直線の過程として存在するのではないということを示したからである。この過程は現実には、〈生成——発展——消滅・編成替（再版原蓄）——発展……〉といった形をとっても進行する過程であるということを示したからである。したがって、この過程は①〈生成——発展——消滅〉という場合と、②〈生成——発展——消滅 $\parallel$ 編成替 $\parallel$ 生成——発展……〉という場合と、二様に存在しうることになる。実際、資本主義の展開につれて矛盾が激化し、出来のような再生産の仕方ではその資本主義がもはや存続しえなくなったとしても——それは山田氏の場合でいえば型の分解 $\downarrow$ 一般的危機へ、ということになるだろう——、資本主義は自然現象のように、いわば自然のなりゆきとして、その生涯をおえるわけでは当然ないであろう。



こうした状況の下では、一方では資本主義を否定し止揚しようとする運動が展開されるであろうが、他方ではこの危機をのりこえ資本主義を存続させようとする対応し運動も当然強力に試みられるであろう。したがって〈消滅〉の過程は同時に〈再編〉の過程でもあるということになる。そして、資本主義が再編し編成替に成功しえた限りでは、あらゆる条件のもとで一定の展開をなしえよう。すなわち、再び〈編成替し再版原論し生成〉↓発展し消滅……の過程をたどることになる。山田氏の所説の検討からわれわれはこのような理論的問題——史的唯物論・蓄積論の基本シエーマの具体化という問題が客観的には提起されていることを知る<sup>(14)</sup>。

- (1) 拙稿、「再生産論と現状分析——山田盛太郎氏の戦前と戦後の分析について」、神奈川大学経済学会、『商経論叢』、第二十四巻・第三号、所収、一九八九年。
- (2) 拙稿、「土地所有し農業と現状分析——山田盛太郎氏の戦前と戦後の分析について(一)」、神奈川大学経済学会、『商経論叢』、第二十五巻・第二号、所収、一九八九年。
- (3) 大石嘉一郎、「農地改革の歴史的意義」、東京大学社会科学研究所編、『戦後改革6』、所収・東京大学出版会、一九七五年、四頁。
- (4) 同、四頁。なお、日本資本主義論争については、さしあたり、守屋典郎、『日本マルクス主義理論の形成と発展』、青木書店、一九六七年、長岡新吉、『日本資本主義論争の群像』、ミネルヴァ書房、一九八四年など参照。
- (5) 大内力、『日本経済論』(上)、東京大学出版会、一九六二年、二六四頁。なお、本書からの引用については、(大内、〇〇頁)と、本文中に記すことにする。
- (6) なお、大内氏は「日本資本主義の多くの特質を、後進国型に共通のものとして理解しうる」とされ、それゆえ、山田氏等「講座派」理論が、あやまって「特殊日本型の半封建制と規定したこと」の大部分は、じつは『後進性』をいみするものにほかならなかった(大内、三〇五頁)とされている。
- (7) 山田氏の見解については一般にこのように土地制度のあり方が一方的に全経済のあり型を規制するという論理構成になっていると理解されているように思われるが、この点については若干のコメントが必要かと思われる。確かに、山田氏の論理構成

については、そのように見ることも一応可能かも知れない。しかし、氏の「全経済」（＝資本主義）のあり方と「土地制度」との関係についての見方は正確には、次のように理解されるべきではなからうか。すなわち、資本主義は、本来、自らにふさわしい農業における発展（土地革命——農業革命）を条件としてこそ本来の、例えばマルクス『資本論』の世界が想定しているような資本主義でありうる。しかるに、戦前日本の場合には、農業はそういう農業ではなかった（むろん、幕末・維新时期においてはなおさら）。また、工業等、農業以外の産業も生産力の水準等において先進資本主義国と比べて、著るしく劣っていた。したがって、それら産業では資本家に平均利潤を、労働者に自己と家族の生活を維持・再生産できる水準の賃金（V）を与えることはできないことになる。それゆえ、本来は、極言すれば、戦前日本資本主義においては——その初期であればあるほど——資本は、生産物＝商品の生産＝販売をとおして（C＋M＋E）を實現できないことになる。にもかかわらず、むろん、日本は明治三〇年代には産業資本の確立を達成した。その条件は何か。いうまでもなく、その重要な条件は賃金水準の圧倒的低さということであった。すなわち、とうてい本来の意味でのV水準には達しない水準の賃金であった。とすれば、そうした水準の賃金を可能にした条件は何か、そのことが問われなければならない。いうまでもなく、土地所有＝農業の「半封建的」な性格がそれである——ごく乱暴に整理すれば、山田氏の見解＝論理構成はこのようになるであろう。だが、このように整理しようとすれば、山田氏にあっては土地所有＝農業のあり方が全経済のあり方を一方的に規制しているというより、逆に、全経済のあり方が、土地所有＝農業のあり方を自己の存立の条件として位置づけた、あるいは組み込んだという見解＝論理構成になっているとみるべきではなからうか。

(8) 山崎隆三編、『現代日本経済史』二序論 日本資本主義の戦前と戦後（山崎氏執筆）、有斐閣、一九八五年、一頁。なお、本書からの引用については、（山崎、〇〇頁）として、本文中に記すことにする。

なお、山崎氏の見解については、山崎隆三編、『戦前戦間期の日本資本主義（上・下）』大月書店、一九七八年も参照のこと（とりわけ、上巻の序章「戦間期日本資本主義分析の視角と基準」、参照）。

(9) なお、山崎氏自身の一九三〇年代の構造変化をとらえる視角——というより、より広く戦前日本資本主義をとらえる視角についていえば、それは「入超＝外資依存構造」論という視角である。それは次のような理論＝視角である。

「この『入超＝外資依存構造』というのは日清戦争（……）後から一九三〇年代にいたるまでの日本の急速な発展……の最も決定的な要因」を「恒常的な輸入超過による再生産のための資源の追加的投入と、それを価値補填するための外資導入」（山崎、四頁）に求める、そのような理論＝視角のことである。それによれば、一九三〇年代の構造変化は次のように説明されることに

なる。

「この輸入超過と外資導入によって急成長しつづけることができた日本資本主義は、第一次対戦中に例外的な大幅の輸出超過の時期があったにもかかわらず、大戦後二〇年代にはふたたび入超構造に復帰せざるをえなかったが、三〇年代初頭の世界恐慌のなかで、内外諸条件の変化によって外資導入への依存が不可能になったことから、それに代わる素材―価値補填の手段として、円ブロック経済圏の形成による入超構造の克服へと向かわざるをえなくなったのである。……」

しかし、このような意味でのブロック圏の構築は、それらの地域を完全な日本の主権下におき、欧米諸国の権益を排除することにはほかならなかったから……諸帝国主義国との妥協しがたい決定的対立関係となり、ついに第二次大戦に突入することになったのである。

このように「入超Ⅱ外資依存構造」という規定を鍵として、はじめて三〇年代以降の構造変化と太平洋戦争への突入の必然性を説明することができたのであるが、……この方法的視角の提示は、実はそればかりでなく、戦前日本資本主義の全体像を構想したものであった。……日本は後進国であったから、先進諸国と比較すれば重化学工業の発達はおくれれており、経済規模も全体として小さく、弱体であったことは事実である。しかしその反面において、明治期以来一貫して急成長をとげてきたこともまた無視しがたい事実である。……『入超Ⅱ外資依存構造』という規定は、単に貿易における入超という現象のみを問題としているのではなく、むしろそのうちに奇形性等々の後進国的特徴とともに、その急成長性の根拠をふくめて統一的に理解しようとするものであった。なぜなら輸入超過ということには、その根底に、後進国としての資本蓄積と技術水準の低さによる国際競争力の弱さ、原料資源の貧弱さ、準一次産品である生糸が輸出の主力であるという後進国的特徴、土地改革の不徹底に起因する農民の貧困と労働者の低賃金、近代的工業として発展した綿工業においてもその貿易収支の大幅なマイナス、それにもかかわらず列強に伍して存立するための巨大な軍事力と軍事工業の不均衡発展、それを支える国家財政の集中機構等々が想定されなければならず、それらの日本資本主義の諸構成要因の総括としての輸入超過であり、しかもその入超によってのみ急成長が可能であり、それを外資（主として外債）導入によって補填するという、日本資本主義の再生産構造の特徴を表現するものであるからである。」（山崎、四―五頁）。

ここでは山崎氏の見解について検討することが目的ではないので、ただ、「輸入超過」ということを「日本資本主義の諸構成要因の総括」という意味で使用しているという、その点についてだけ疑問を出しておこう。

「輸入超過」をそのような意味で使用することは、もちろん、できるだろうけれども、―そして、それを「構成諸要因」の「総

括」とみなすこともできようが、そうではなく、逆に、「輸入超過」を構成諸要因＝再生産の「結果」現象ととらえることもできよう。したがって、そうみなすとすれば、何も、「結果」を分析視角の中心に据えなくても、原因そのものを——日本資本主義の構成諸要素等を、またそれらの総括としての再生産構造を——分析することが正攻法ということにならないであろうか。

(10) 山田盛太郎、『日本資本主義分析』(昭和九年)については、本稿では、『山田盛太郎著作集』、第二巻(岩波書店・一九八四年)によることにする。また、『日本資本主義分析』は、以後、『分析』と略記し、『分析』からの引用は、すべて『著作集』、第二巻の頁数を示すことにする。本文中の『分析』からの引用については、『分析』、〇〇頁)と本文中の引用個所に記すことにする。

(11) 以上の三論文は、いずれも『山田盛太郎著作集』、第五巻に収録されている。本稿での引用はすべて、この『著作集』、第五巻からのものである。なお、小稿では、「戦後循環の性格規定」は「性格規定」と、「戦後再生産構造の段階と農業形態」は「段階と農業形態」と、「戦後再生産構造の基礎過程」は「基礎過程」と略記し、それらの論稿からの引用は、例えば、「性格規定」、〇〇頁)のごとく、本文中に記すことにする。引用頁数はすべて、『著作集』、第五巻のそれである。

なお、「性格規定」は一九六六年(昭和三十七年)、「段階と農業形態」は一九六四年(昭和三十九年)、「基礎過程」は一九七二年(昭和四十七年)の発表である。

(12) このように氏は、戦後重・化学工業段階の成立を世界的再編のうち位置づけられているわけであるが、ここでの世界的再編のいわば構成要素たる、社会主義国の「躍進」等々——これらが、今日ではほとんどいわれなくなったが、いわゆる資本主義の「全般的危機第二段階」なるものの中味をなすものである——については、いわずもがなのこととはいえ、今日、ある種の感慨に打たれざるをえないところであろう。この点、つまり社会主義国(等々)の「躍進」からその「崩壊」——ソ連、東欧等の非社会主義国化へ——へ至る過程、したがって、今一度の世界的「再編」の意味と原因とその展望についての考察が今日われわれにつきつけられている主要な解明課題として登場しているわけであろう。しかし、いうまでもなく、われわれの小稿の視野は、残念ながら、そこまでは及んでいない。とはいえ、そのような再編——歴史の進行の仕方——について考えること、そうした問題への接近視角を探索すること、それは、本稿のかくされたテーマであること、このことをここで告白しておく。

(13) これまで、われわれは、山田氏の資本主義分析についていくつかの考察を行ってきたのであるが(注1・注2、参照)、氏の日本資本主義分析に関しては、われわれが検討した問題の他に、重要な問題として、原理と現状分析——具体的には『再生産過程論』(『著作集』、第一巻)と『日本資本主義分析』の間の「媒介環」をめぐる問題があるが、ここでは、その点に触

れる余裕はない。この点、さしあたり、後藤康夫、「再生産論の具体化における媒介項をめぐる——N・N・N論文が提起するもの——」、福島大学経済学会、『商学論集』、第六〇巻第三号（一九九二年一月）所収、参照。

(14) この点のかかわりで、われわれにその検討を要請しているかみえる問題の一つは、旧来、資本主義の「段階」論という形で問題にされてきた問題の再検討ということであろう。すなわち、これまで資本主義の自由主義段階、帝国主義段階などとしてとらえられてきた問題に、今また編成替Ⅱ循環という視角からアプローチすることが可能Ⅱ必要ではないのかということの検討である。自由主義、帝国主義等、これまで、資本主義の発展の「段階」とみてきてきたものを、それぞれの段階にそれぞれ、編成替Ⅱ生成Ⅱ発展Ⅱ消滅の過程を重ねあわせて理解する時——したがって、生成Ⅱ発展Ⅱ消滅の過程は循環としてもとらえられることになる——、それぞれの段階Ⅱ循環ごとに〈生成Ⅱ発展〉につぐ〈消滅〉期が存すると理解されることになるわけであるが、その〈消滅〉期は当然、それを含む資本主義（段階Ⅱ循環）の止揚が現実的な問題として提起されている時期ということになる。かくして、この期が結果的に、文字どおり消滅期であったとすれば、それに続くものとして、その資本主義の矛盾を止揚した「社会主義」が登場することになる。そして、この社会主義は、それに先行する段階Ⅱ循環の資本主義の矛盾を止揚したものである以上、その社会主義はあくまで、それに先行する段階Ⅱ循環の資本主義の矛盾を否定Ⅱ止揚したものである以上、歴史的に限界づけられた——例えば生産力の面で——社会主義であらざるをえない、ということになる。他方、段階Ⅱ循環という視角に立ってみれば、ある国が社会主義に移行したとしても他の国もそれに続くということには必ずしもならないということが理論的にいえることになる。旧来の段階Ⅱ循環の下での資本主義の矛盾は、かくして、社会主義という形でも（歴史的な限界をもつ）、資本主義という形でも（編成替をとおして）、「解決」されうることになる。そして、両者の間の対抗が世界史にもたらされることになる。ある段階Ⅱ循環における矛盾の止揚としての社会主義、したがってそれなりに歴史的には進歩を意味した社会主義も、それが、旧段階Ⅱ循環の資本主義の矛盾の否定Ⅱ止揚を果たしたとしても、絶えず前進し続けなければ、白らのもつ限界を克服できず、骨化してしまふことになる。そして、もし、編成替を果たした資本主義がそのことによつて発展し続けるならば、社会主義そのものが、否定Ⅱ止揚の対象となる。しかし、編成替を経て新たな段階Ⅱ循環に入った資本主義も、それが資本主義である以上、その段階Ⅱ循環に独自の消滅期をむかえざるをえなく、したがって、この資本主義の止揚（社会主義）が、やはり必然的である、ということになる。

再版原論Ⅱ編成替という概念は、以上のごとく、現代を分析—把握する視角を提供していると考えられよう。



なお、以上ののべた循環については、今後十分な検討を必要とするわけであるが、今、さしあたり、仮りにこの循環に名称を与えたとすれば、われわれは古川哲氏が、かつて、提唱した「体制解体Ⅱ危機循環」（古川哲、『危機における資本主義の構造と産業循環』有斐閣、一九七〇年、参照）にならって、「体制解体Ⅱ危機Ⅰ編成替循環」ともすることができであろう。